

経営比較分析表（令和6年度決算）

千葉県鴨川市 国保病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	14	-	ド訓	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
30,209	5,112	第2種該当	-	13：1

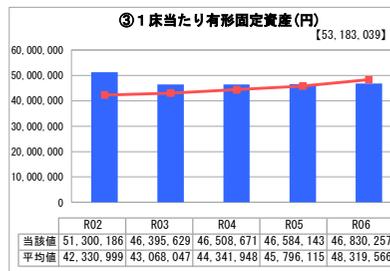
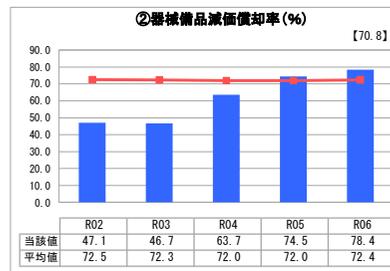
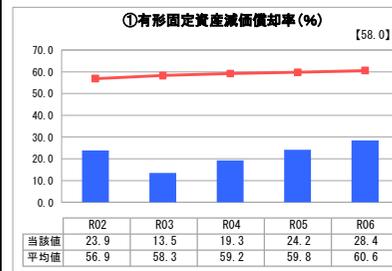
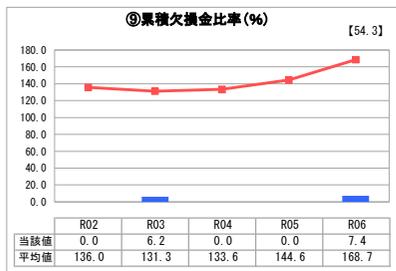
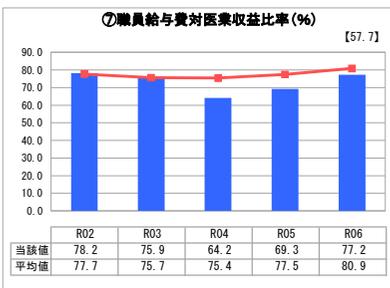
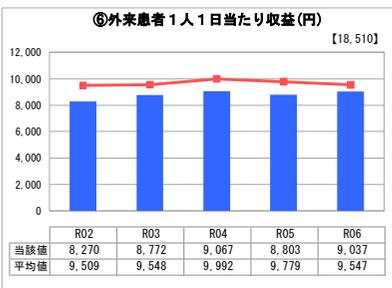
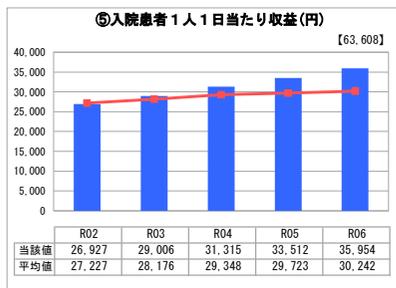
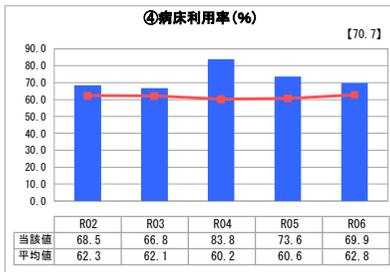
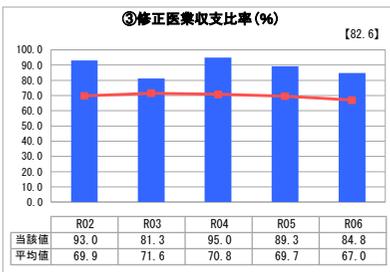
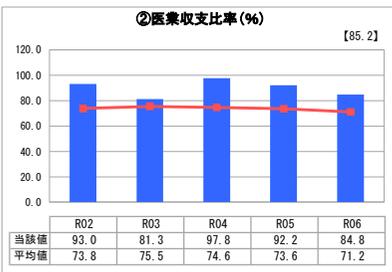
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
60	10	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	70
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
60	-	60

■ 当該病院値（当該値）	— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の役割・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、市の中心部から西方に約10キロメートル、国道410号と主要地方道鴨川保田線が交差する交通の要所に位置しており、中山間地域のため集落が山間地に点在し、高齢化が進んでいることから、高齢者等の交通弱者に対する交通手段の確保が必要な地域である。

また、当院から10キロメートル圏内に医療機関がなく、隣接する君津市、南房総市、鋸南町の市域を含む中山間地域唯一の二次救急指定医療機関（千葉県救急告示病院）として、これらに地域における医療を担っている。さらに、鴨川市地域防災計画において災害時の応急救済活動における後方医療施設として位置付けられていることから、災害時医療における役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、費用面において給与及び材料費等が増加したことにより、前年度と比較して7.6ポイント減少した。
- ② 医療収支比率は、医療収入は他会計負担金が減少したこと、医療費用は給与及び材料費等が増加したことにより、前年度と比較して7.4ポイント減少した。
- ③ 修正医療収支比率は、負担金等が増加したため、修正がない。
- ④ 病床利用率は、入院患者数が1,015人減少したことにより、3.7ポイント減少し、69.9パーセントとなった。
- ⑤ 入院患者1人1日当たり収益は、ベースアップ加算料等の加算が増加したことにより、2,442円増加した。
- ⑥ 外来患者1人1日当たり収益は、医科・歯科ともに訪問診療の件数が増加したことにより、若干増加した。
- ⑦ 職員給与費対医療収益比率は、給与費の増加分が増加したことにより、7.9ポイント増加した。
- ⑧ 材料費対医療収益比率は、検査件数の増加及び薬品の価格上昇により、1.5ポイント増加した。
- ⑨ 累積欠損金比率は、当年度純損失117,719千円を計上したことにより、累積欠損金が生じ、7.4ポイント増加した。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、令和2年度末に新病院が完成し、令和3年度に旧病院を解体したことにより減少したが、以後、減価償却費の計上により増加している。
- ② 器械備品減価償却率は、令和2年度末に病院の閉院に合わせて医療器械備品を更新したことから減少したが、以後、減価償却費の計上により増加している。
- ③ 1床当たり有形固定資産は、器械備品等の更新に伴い若干増加している。

全体総括

収入面において、入院収益は延入院患者数が1,015人減少したものの、ベースアップ加算料等の加算の増加及び病床転換により地域包括ケア病床の病床数が増加したこと等により、9,558千円増加した。外来収益は医科・歯科ともに訪問診療の件数が増加したことにより、延外来患者数は1,182人、外来収益は19,890千円、それぞれ増加した。

費用面において、給与費は手当の支給額が増加したこと及びこれに伴う福利厚生費の増加により、83,517千円増加した。材料費は、検査件数の増加及び検査試薬の金額の上昇等により、16,854千円増加した。

また、その他医療収益において、一般会計からの負担金（救急医療の確保に要する経費）36,294千円が減少した。事業収益1,323,301千円から事業費用1,441,020千円を差し引いた117,719千円が当年度の純損失となった。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。